

地域を基盤とする子ども・子育て支援システム構築に向けて

—首都圏周縁部B町での質的・量的調査を実施して—

○ 山村学園短期大学 氏名 鈴木 孝子 (405)

キーワード：1. 子ども・子育て 2. 地域基盤 3. 環境

1. 研究目的

発表者は、平成 12 (2,000) 年以来、今田高俊の「自己組織性理論」を基礎にして文脈システムにも注目し、地域を基盤とした子ども・子育て支援システム構築に向けた調査研究を続けてきた。当初、人口約 30 万の都市をフィールドにしたが、今回、平成 23 (2,011) 年より人口、約 1 万 5 千の町をフィールドに「子ども・子育て支援システム」を展開するうえで重要となる視点を得るべく調査研究を実施した。その成果の一部をもとに今回の発表としたい。

2. 研究の視点および方法

発表者は、「子ども・子育て支援」という用語を第一次、第二次次世代育成支援対策推進法が制定される以前から使用してきたが、視野の一部にはあっても決して少子化対策を目標としてはいなかった。発表者は、ソーシャルワークを研究してきて、この用語を使い、まず、地域社会の変化に伴い児童の育つ家庭生活基盤に必要な地域基盤の支援づくりをすることが課題であると考えてきた。結果的に児童虐待に代表されるような深刻な児童福祉問題を未然に防ぐことにもつながるし、将来の「子育て支援」の考え方や方向性が新たな地域の親密圏づくりとも重なって生れてくると考えているからである。

当時も、現在も第一次、第二次次世代育成支援計画は、国が立てた方針や調査課題を県や市町村へ下ろしてきて、その結果をもとに支援サービスづくりをするという一方通行型のものであることが多かった。しかし、発表者は、市町村独自の生活環境が必要とする支援づくりやその結果を国へ発信するような流れも必要であると考えてきた。地域で生活する人々を取り巻く社会環境・資源は、それぞれの市民の生活と密着して生き、かつ、人々は、生かされていると考えているからである。

そこで発表者は、質的調査（主にグループインタビューを実施）と量的調査を組み合わせ実施し、その成果を基に発想し、計画する手法を取ることにした。

この方法は、手間はかかるが、制度施策と実施方法（地域基盤のソーシャルワークという発想と視点、実践環境を生かすこと）、市民相互の話し合いから課題への気づきの芽生えをも含め、発想し、実行に移せると考えたからである。そこに「自己組織性」理論の意味形成（意識形成）や円環的認識論が役立つということになる。

3. 倫理的配慮

一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理指針に則り、町行政や調査協力団体、市民の協

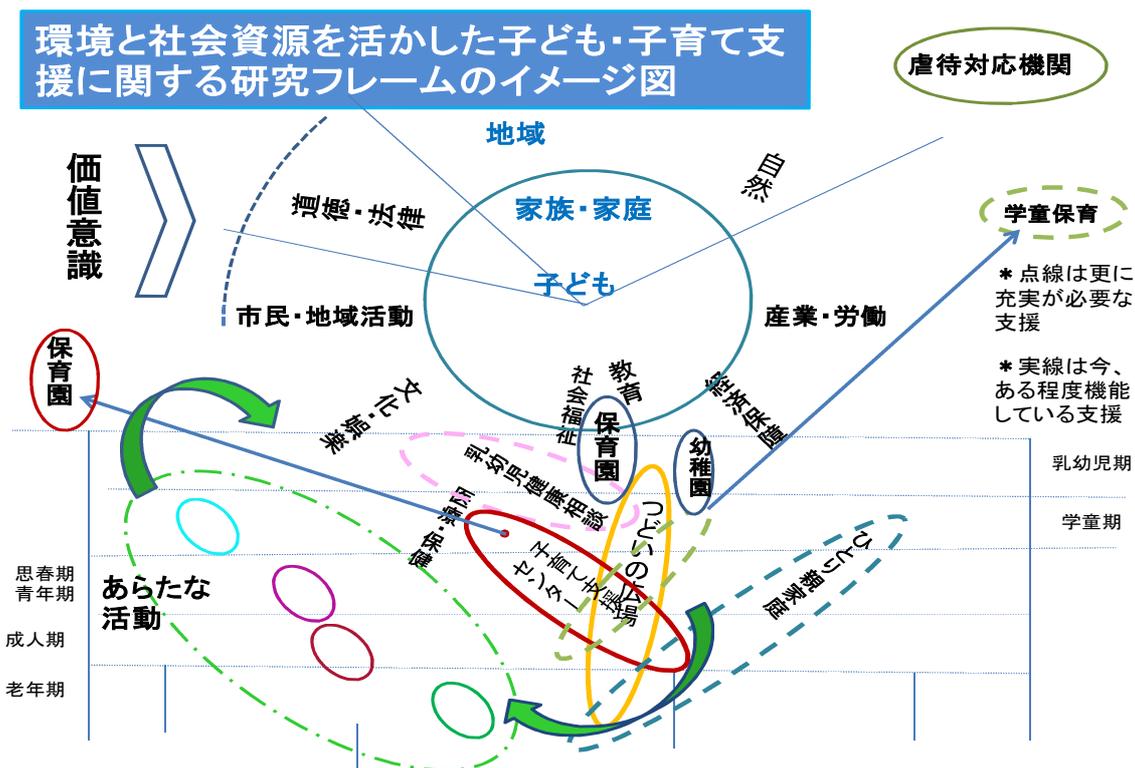
力を要請する際にも、個人情報への配慮、守秘義務を順守し、調査研究、結果報告にあたることを記載した文書、調査票を事前に配布し、すべて了承を得て実施した。

4. 研究結果

平成24年度に子育て支援利用者、子育て支援の提供者（行政担当者を含む専門職）、子育て支援提供者兼利用者（市民活動）の3分野、10か所、各グループ、6～9人によるグループインタビューを実施し、報告書を作成した。平成25年度には、小学校、幼稚園、保育園、保健センター、支援センター、ひろば事業関係者の協力を得て、小学校6年生までの子どもの保護者を対象に「子ども・子育て支援ネットワーク調査」を実施し、507票を回収した。現在単純集計を終え、その報告書作成をしたところである。

5. 考察

B町は、首都圏から約50kmほど離れ、首都圏通勤圏としては必ずしも条件はよくない。また、親たちは自然環境を活かした子育てを希望しながら、田園環境といっても山間地が多く、子ども・子育て環境として恵まれているとは決していけない。



研究開始時には、上の図の左上、「価値意識」という上位概念は入れていない展望図を提示していたが、現在、生活圈での「価値意識」も福祉環境づくりには欠かせないのでとは考え始めている。

*本研究は、平成24年～26年度科研費研究（基盤研究（C）課題番号24530773）「社会資源を活用した町型子ども・子育て支援ネットワークのあり方に関する研究」（研究代表：鈴木孝子、研究分担者：橋本淳一、村石理恵子、羽岡佳子、山村穂高）の研究成果の一部である。